

平成11年4月16日

平成11年2月期 決算短信

上場会社名 株式会社 ファミリーマート 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 8028

本社所在地 東京都豊島区東池袋四丁目26番10号

問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長

氏名 大槻彰一

TEL(03)3989-7720(ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成11年4月16日

定時株主総会開催日 平成11年5月28日

連結決算の有無 (有)・無

中間配当制度の有無 (有)・無

1.11年2月期の業績(平成10年3月1日~平成11年2月28日)

(1) 経営成績

(注)単位:百万円未満切捨て

	営業収益〔チェーン全店売上高〕(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年2月期	137,903〔758,222〕	9.0〔6.8〕	27,174(6.3)		27,600(10.2)	
10年2月期	126,514〔710,095〕	12.6〔11.9〕	25,574(16.2)		25,049(11.0)	

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
11年2月期	15,160(152.5)		157	57	-	-	14.1	13.1	20.0			
10年2月期	6,004(49.3)		62	40	-	-	6.0	13.9	19.8			

(注)1.期中平均株式数 11年2月期 96,219,633株

10年2月期 96,219,633株

2.会計処理の方法の変更 (有)・無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
11年2月期	34	00	17	00	3,271	21.6	2.9
10年2月期	30	00	15	00	2,886	48.1	2.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
11年2月期	220,476		113,706		51.6	1,181	74	
10年2月期	201,356		101,764		50.5	1,057	63	

(注)1.期末発行済株式数 11年2月期 96,219,633株(額面株式、1単位の株式数100株)

10年2月期 96,219,633株

2.有価証券の評価損益 4,240百万円

3.デリバティブ取引の評価損益 百万円

2.12年2月期の業績予想(平成11年3月1日~平成12年2月29日)

	営業収益〔チェーン全店売上高〕	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	69,930〔403,380〕	17,300	7,400	17	00	-	-	
通期	137,700〔797,000〕	32,950	14,500	-	17	00	34	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)150円70銭

(注)1.経常利益は、改正後の財務諸表等規則に基づき事業税(中間期1,800百万円 通期3,450百万円)の表示区分を変更して算出しております。

2.中間及び通期業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提といたしておりません。

当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、特別減税、緊急経済対策が実施されたものの、民間設備投資の減少や金融システム不安は解消せず、また、生活防衛意識の高まりにより個人消費も停滞し、依然として景気低迷の状態が続いております。

コンビニエンスストア業界におきましては、お客様のニーズに対応するため、サービス商材をはじめとする新規分野商品の取り扱いが拡大する一方、各社とも量から質への出店による新規出店数の減速、提携等による業界再編がはじまり、チェーン間の競争は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社は「個店日商力の向上」「21世紀に向けたインフラの構築」の重点課題に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、「上質」をキーワードに、コンビニエンスストアの枠・イメージを超えたバージョンアップ商品として「ベーグルサンド」「アジアごはん」等を販売し、幅広いお客様からの評価を得ました。また、双方向機能を付加した新しいオリジナル情報誌「ファミまる」を発刊し、お客様に価値ある情報を提供するとともに、お客様のニーズの把握につとめております。

さらに、サービス商材では、音楽CDやビデオソフトの予約・販売を開始するとともに、より一層の集客力アップに向けて、平成10年9月から「チケットぴあ」の取り扱いを開始しております。

運営面におきましては、店舗スタッフの育成をバックアップする一環として、「接客向上計画」をスタートいたしました。また、PBキャラクターと一体化したCMづくりを行い、「今年を代表するCM展開」特別大賞を受賞しております。

物流面におきましては、物流拠点の整備と総合センター化を推進し、新たに平成10年4月から「追浜総合センター」「川崎定温センター」を稼働させ自社物流の基盤を強化し、鮮度管理、運行時間管理の向上に努めてまいりました。

システム面では、情報化体質企業の強化に向けてファミリーマート新総合情報システム（FENICCS（フェニックス））を推進しております。平成10年6月に「JCSファミリーマート横浜衛星基地局」を開局し、平成11年2月には「新ストアコントローラー」の全店設置を終え、当社とご加盟店間の情報連携を飛躍的に向上させ、店舗運営管理を強力にサポートする、衛星とISDNを使用した高速デジタルネットワーク網を完成いたしました。

環境保全活動では、平成10年を「環境宣言元年」として、環境マネジメントシステムの国際標準規格ISO-14001の認証取得に取り組んでおります。さらに、環境保全型コンビニエンスストアを目指し、省エネ・省資源・環境保全を考えた「エコショップ」を新たに3店舗（計8店舗）を展開いたしました。

店舗展開におきましては「高質店の開発」を基本とし、既存展開地域の深耕を図るとともに平成10年3月に和歌山県に出店を開始いたしました。この結果、156店舗増を達成し、当期末の店舗数は「falic o」21店舗を含め、4,398店舗となりました。

これらの結果、チェーン全店の売上高は7,582億2千2百万円（前期比106.8%）、経常利益は276億円（同110.2%）、当期純利益は151億6千万円（同252.5%）を計上することができました。

なお、平成10年8月に株式会社エムビーイー・ジャパンを当社が100%出資して設立し、同社は米国Mail Boxes Etc. USA, Inc. とビジネスサービス小売業の日本における独占的展開に関するマスターフランチャイズ契約を締結いたしました。

今後の経済見通しにつきましては、幾分かの改善を示す動きはあるものの、消費者の雇用に対する不安感は強く、依然厳しい経済環境が続くものと思われれます。

また、コンビニエンスストア業界におきましては、規制緩和により医薬品から医薬部外品に移行されたドリンク剤の取り扱いや大規模小売店舗立地法の施行等の経営環境の変化に対する素早い対応と高いマーケティング能力が求められる時代となっております。

このような環境の中で、当社は、個店日商力の向上をはかるため「変化への対応」「競争への対応」を的確迅速に行い、「堅実なる積極拡大」を目指す所存でございます。

店舗展開につきましては、多様化する加盟ニーズに対応する新契約形態の検討をはじめ、既存地域における高質店の出店、ドミナント化を推進するとともに、出店エリアの拡大に積極的に取り組んでまいります。

また、環境問題につきましては、店舗からの廃棄物の分別・リサイクルの推進、環境保全型商品の開発と選定、エコショップ化の推進等、地域への貢献と環境保全活動に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、チェーン全店売上高は7,970億円（前期比105.1%）、経常利益は329億5千万円（同119.4%）、当期純利益は145億円（同95.6%）を見込んでおります。

なお、事業税は財務諸表規則等の改正に伴い法人税等に含めております。これにより、従来の方法に比べて経常利益は中間期1,800百万円、通期3,450百万円増加しております。

配当政策

〔利益配分の基本方針等〕

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

おかげさまで上場来10年間継続して配当金の増加を図ることができ、平成10年9月に東京証券取引所より利益還元特に優れた実績を上げたことにより表彰を受けることができました。

今後も増配を中心に配当性向25%を目標に取り組んでまいります。

当期は、大変厳しい経営環境ではありましたが、増収増益を達成することができましたので、期末配当金は1株当たり17円を予定させていただいております。これにより、中間配当金としてすでに17円を実施しておりますので、通期では1株当たり34円となり、前期年間配当金1株30円と比べ4円の増配となります。この結果、当期の配当性向は21.6%、株主資本配当率2.9%となります。

なお、内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗のリニューアル及び情報システム投資等に充当して経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

コンピューター西暦2000年問題への対応状況等について

(1) 対応状況等

a. 取り組み方針

当社は西暦2000年問題を、社会的信用維持に関わる経営上の重要な問題と認識し、その対応に向けて活動を推進しております。

b. 取り組み体制

平成10年11月には、プロジェクトを発足し、基幹情報システム及び店舗・取引先・物流センター等の西暦2000年問題を調査し、その対応をおこなっております。

c. 対応の状況

1. 基幹情報システム

平成10年6月から、改修作業を当社コンピュータ業務のアウトソーシング委託会社に依頼し、平成11年10月に全てのシステムについてテストを完了する予定で作業が順調に進んでおります。

2. マイコン組込機器について

店舗及び物流センターの什器・機器において、全てを調査した結果、機能的に問題が無い事が判明しております。

3. 取引先関連システム

平成11年2月に当社受発注システムの西暦2000年問題の対応について全取引先に説明いたしました。この説明に基づき同年10月までに各取引先において西暦2000年問題の対応が完了するよう依頼し、その進捗状況について適宜報告を受けております。

(2) 対応のための支出金等

当社の基幹情報システムの西暦2000年問題に要する費用として総額5億円と見積り、当期に8千8百万円の改善投資をおこなっております。

また、基幹情報システム領域以外でも西暦2000年問題に要する費用が発生いたしますが、これらの費用が将来の業務及び業績に重大な影響を及ぼす事は無いと予想しております。

(3) 危機管理計画

当社ではプロジェクトを中心に公共インフラを含め、さまざまな不測の事態を想定し、平成11年6月にはその事態への大枠の対応計画を、同年11月には緊急商品納品体制を含めた詳細対応計画を策定すべく準備を進めております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成11年2月期	平成10年2月期	比較増減 (は減少)	科目	期別	平成11年2月期	平成10年2月期	比較増減 (は減少)
		(平成11年2月28日現在)	(平成10年2月28日現在)				(平成11年2月28日現在)	(平成10年2月28日現在)	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金		47,532	41,334	6,197	買掛金		70,709	66,804	3,905
特定金銭信託		-	3,183	3,183	加盟店預り金		897	1,528	631
加盟店貸金		8,570	6,748	1,821	未払金		4,901	1,754	3,146
有価証券		2,691	3,350	659	未払法人税等		2,096	5,346	3,250
自己株式		32	50	17	未払事業税等		745	1,639	894
商品		1,601	1,642	41	未払費用		8,453	6,948	1,504
貯蔵品		358	175	183	預り金		9,833	7,776	2,057
前払費用		2,106	1,902	204	前受収益		253	145	108
短期貸付金		17,764	112	17,651	賞与引当金		880	780	100
未収入金		9,305	10,791	1,486	その他の流動負債		-	2	2
営業外受取手形		9,692	-	9,692	流動負債合計		98,770	92,727	6,043
その他の流動資産		1,132	693	439	固定負債				
貸倒引当金		851	380	470	退職給与引当金		56	58	1
流動資産合計		99,937	69,605	30,332	役員退職慰労引当金		789	-	789
固定資産					預り保証金		7,153	6,806	347
有形固定資産					固定負債合計		7,999	6,864	1,135
建物		19,631	18,888	742	負債合計		106,770	99,591	7,178
器具及び備品		16,745	10,871	5,873	(資本の部)				
土地		12,938	12,628	310	資本金		16,585	16,585	-
その他の有形固定資産		2,961	2,645	315	法定準備金				
有形固定資産合計		52,275	45,033	7,241	資本準備金		16,136	16,136	-
無形固定資産		1,088	186	901	利益準備金		1,723	1,401	321
投資等					法定準備金合計		17,859	17,537	321
投資有価証券		10,250	22,184	11,934	剰余金				
子会社株式		1,847	380	1,466	別途積立金		62,553	60,053	2,500
出資金		152	12,872	12,719	当期末処分利益		16,707	7,587	9,120
長期貸付金		550	570	19	(うち当期純利益)		(15,160)	(6,004)	(9,156)
長期前払費用		3,445	3,102	342	剰余金合計		79,261	67,641	11,620
敷金		50,367	46,859	3,508	資本合計		113,706	101,764	11,942
その他の投資等		565	565	0					
貸倒引当金		5	6	1					
投資等合計		67,175	86,531	19,355					
固定資産合計		120,539	131,751	11,211					
資産合計		220,476	201,356	19,120	負債・資本合計		220,476	201,356	19,120

損益計算書

(単位：百万円)

科目		期別		前期比		
		平成11年2月期 〔自平成10年3月1日 至平成11年2月28日〕		平成10年2月期 〔自平成9年3月1日 至平成10年2月28日〕		前期比
		金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部	営業収益	(137,903)	(100.0)	(126,514)	(100.0)	(109.0)
	加盟店からの収入	94,143		86,562		
	(加盟店からの収入の対象 となる加盟店売上高)					
	11年2月期 729,486百万円					
	10年2月期 685,347百万円					
	直営店売上高との合計額					
	11年2月期 758,222百万円					
	10年2月期 710,095百万円					
	その他の営業収入	15,025		15,204		
	売上高	28,735		24,748		
	営業費用	(110,729)	(80.3)	(100,939)	(79.8)	(109.7)
	売上原価	20,352		17,518		
	販売費及び一般管理費	90,376		83,420		
営業利益	27,174	19.7	25,574	20.2	106.3	
営業外損益の部	営業外収益	(1,004)	(0.7)	(707)	(0.6)	(141.9)
	受取利息及び配当金	534		360		
	有価証券売却益	58		-		
	その他の営業外収益	410		347		
	営業外費用	(578)	(0.4)	(1,233)	(1.0)	(46.9)
	支払利息	52		50		
	有価証券売却損	-		506		
	有価証券評価損	333		577		
その他の営業外費用	193		99			
経常利益	27,600	20.0	25,049	19.8	110.2	
特別損益の部	特別利益	(1,244)	(0.9)	(1,176)	(0.9)	(105.8)
	前期損益修正益	-		43		
	固定資産売却益	0		1		
	投資有価証券売却益	190		1,130		
	投資事業清算益	1,054		-		
	特別損失	(6,441)	(4.7)	(10,120)	(8.0)	(63.6)
	固定資産処分損	2,419		1,584		
	特定金銭信託整理損	-		1,837		
	子会社株式売却損	75		-		
	投資有価証券売却損	975		-		
	投資有価証券評価損	885		6,580		
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	554		-		
	その他の特別損失	1,531		117		
税引前当期純利益	22,403	16.2	16,104	12.7	139.1	
法人税及び住民税	7,243	5.2	10,100	8.0	71.7	
当期純利益	15,160	11.0	6,004	4.7	252.5	
前期繰越利益	3,345		3,170			
中間配当額	1,635		1,443			
中間配当に伴う利益準備金積立額	163		144			
当期末処分利益	16,707		7,587			

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法
取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 売価還元法による原価法
(但し、ファスト・フードは最終仕入原価法による原価法)
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

定率法
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は3百万円少なく、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3百万円多く計上されております。

- 無形固定資産 定額法
長期前払費用 均等額償却

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した限度額(法定繰入率による)のほか個別に見積りした必要額を計上しております。
賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、法人税法(支給対象期間基準)の規定に基づいて計算した限度額を計上しております。

- 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定に基づいて計算した限度額を計上しております。

なお、勤続5年を超えると厚生年金保険法に基づくセゾングループ厚生年金基金(退職年金)に移行します。

- 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。

この変更は役員の在任期間に応じた費用配分を行うことにより期間損益計算の適正化を図るために行ったものであり、近年役員の在任期間の長期化等により要支給額が年々増加しており、将来発生する支出時の一時的費用の金額的重要性が増大してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み当期にこの変更を行いました。

この変更により、当期発生額235百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額554百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方と比べて営業利益及び経常利益は235百万円減少し、税引前当期純利益は789百万円減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔 注 記 事 項 〕

（ 貸 借 対 照 表 関 係 ）

	（平成11年2月期）	（平成10年2月期）
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,111百万円	25,458百万円
2.子会社に対する短期金銭債権	1,074百万円	31百万円
3.子会社に対する長期金銭債権	169百万円	-
4.子会社に対する短期金銭債務	247百万円	428百万円
5.子会社に対する長期金銭債務	333百万円	332百万円
6.担保に供している資産	定期預金 2,600百万円	-
7.保証債務	1,896百万円	146百万円
（うち外貨建）	(92,800千台湾ドル〔335百万円〕)	(11,250千タイバーツ〔33百万円〕) (6,120千台湾ドル〔24百万円〕)
8.自己株式	6,256株 32百万円	10,108株 50百万円
9.主な外貨建資産		
投資有価証券	605,518千台湾ドル (2,616百万円) 8,500,000千韓国ウォン(817百万円)	405,276千台湾ドル (1,908百万円) 180,000千タイバーツ(816百万円)
子会社株式	360,000千タイバーツ(1,386百万円)	-
長期貸付金	50,000千タイバーツ(149百万円)	50,000千タイバーツ(149百万円)
10.発行済株式数の増加	—————	株式分割 平成9年4月21日付で株式分割 分割比率 1株を1.1株 発行株式数 8,747千株

11.貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗の商品陳列什器一式等についてはリース契約により使用しております。

（ 損 益 計 算 書 関 係 ）

	（平成11年2月期）	（平成10年2月期）
子会社との取引		
営業収益	360百万円	275百万円
営業費用	1,503百万円	368百万円
営業外収益	22百万円	2百万円

（ リース取引関係 ）

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（平成11年2月期）	（平成10年2月期）
機械及び装置		
取得価額相当額	百万円	215百万円
減価償却累計額相当額	百万円	21百万円
期末残高相当額	百万円	193百万円
器具及び備品		
取得価額相当額	33,314百万円	29,907百万円
減価償却累計額相当額	15,291百万円	14,057百万円
期末残高相当額	18,022百万円	15,849百万円
その他		
取得価額相当額	百万円	7百万円
減価償却累計額相当額	百万円	6百万円
期末残高相当額	百万円	0百万円
合計		
取得価額相当額	33,314百万円	30,129百万円
減価償却累計額相当額	15,291百万円	14,085百万円
期末残高相当額	18,022百万円	16,044百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4,027百万円	3,826百万円
1年超	14,803百万円	12,999百万円
計	18,830百万円	16,825百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額のうち、平成10年2月期の金額は支払利息相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は、次のとおりであります。

1年以内	4,500百万円
1年超	14,301百万円
計	18,802百万円

(平成11年2月期)

(平成10年2月期)

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,127百万円	4,879百万円
減価償却費相当額	4,349百万円	4,086百万円
支払利息相当額	814百万円	812百万円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	5百万円	2百万円
1年超	5百万円	4百万円
計	11百万円	6百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

利益処分案

(単位：百万円)

摘要	期別	(平成11年2月期)	(平成10年2月期)
当期末処分利益		16,707	7,587
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金		177	158
利益配当金		1,635	1,443
		(1株につき 17円)	(1株につき 15円)
役員賞与金		140	140
(うち監査役賞与金)		(20)	(20)
別途積立金		11,500	2,500
次期繰越利益		3,254	3,345

(注) 平成10年2月期は平成9年11月10日に1,443百万円(1株につき15円)、平成11年2月期は平成10年11月9日に1,635百万円(1株につき17円)の中間配当を実施いたしました。

商品別売上状況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

商品別	平成11年2月期 平成10年3月1日～平成11年2月28日		前期比	平成10年2月期 (平成9年3月1日～平成10年2月28日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比
ファスト・フード	7,775	1.0	107.1	7,263	1.0
食品	523,964	69.1	107.8	486,130	68.5
食品小計	531,740	70.1	107.8	493,394	69.5
非食品	184,175	24.3	104.4	176,334	24.8
サービス	42,306	5.6	104.8	40,366	5.7
合計	758,222	100.0	106.8	710,095	100.0

地域店舗数の状況

地域別		期別	平成11年2月期 (平成11年2月28日現在)	平成10年2月期 (平成10年2月28日現在)
東北	宮城県		176	171
	福島県		84	54
	山形県		53	49
	小計		313	274
関東	東京都		940	930
	神奈川県		498	494
	埼玉県		355	350
	千葉県		210	213
	茨城県		120	118
	栃木県		103	96
	群馬県		77	76
	山梨県		48	44
小計		2,351	2,321	
中部	愛知県		301	296
	静岡県		194	191
	三重県		80	75
	岐阜県		53	48
	小計		628	610
関西	大阪府		566	540
	兵庫県		247	223
	京都府		140	142
	岡山県		67	65
	奈良県		48	45
	滋賀県		22	22
	和歌山県		16	-
小計		1,106	1,037	
合計		4,398	4,242	

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	平成11年2月期 (平成11年2月28日現在)			平成10年2月期 (平成10年2月28日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
1. 流動資産に属するもの							
株 式		2,717	6,510	3,792 [0]	3,387	5,384	1,996
債 券		6	6	0	7	7	0
そ の 他		-	-	-	5	3	1
小計		2,724	6,517	3,792 [0]	3,400	5,395	1,994
2. 固定資産に属するもの							
株 式		5,236	5,683	447	5,964	7,084	1,120
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小計		5,236	5,683	447	5,964	7,084	1,120
合計		7,960	12,201	4,240 [0]	9,365	12,480	3,115

(注)

平成11年2月期	平成10年2月期
<p>1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。</p> <p>2. 流動資産に属するもの「株式」には、自己株式を含んでおります。 なお、[]内は、自己株式に係るもので内書きであります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式 6,861百万円 (店頭売買有価証券を除く) (うち関係会社株式5,350百万円)</p>	<p>1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。</p> <p>(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>2. 流動資産に属するもの「株式」には、自己株式を含んでおります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式 16,601百万円 (店頭売買有価証券を除く) (うち関係会社株式3,195百万円)</p>

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。